

来週の金融市場見通し

< 11/27 ~ 12/1 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

21日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨では、インフレ低下の進展が不十分なら追加利上げを辞さないとの姿勢が示されましたが、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ局面が終了したとの市場の観測を変えるほどではありませんでした。他方、イスラエルがパレスチナ自治区ガザでの戦闘を4日間休止すると伝わったことは安心材料です。来週は、10月の米個人消費支出(PCE)や日銀審議委員の講演に加え、米国の年末商戦の状況なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：上値の重い動きが継続か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 33,000~34,000円 (11月) 29,000~34,000円



日本株は、上値の重い展開が続くそうです。今週の日経平均株価は、一時バブル後最高値を更新した後、上値の重い動きが続いており、来週も利益確定売りに押される動きとなりそうです。また、複数のFRB高官が金融引締めを強調しているなか、市場は前のめりで来年の利下げを織り込んでいますが、来週の米雇用や物価に関する指標の発表をきっかけに再びFRBの金融引締め長期化観測が高まる可能性があります。注意が必要です。

◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 148.0~150.5円 (11月) 143.0~154.0円

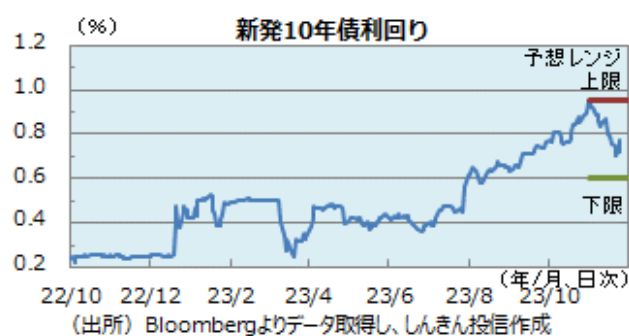


ドル円は方向感の乏しい展開となりそうです。米インフレの鎮静化傾向や景気の減速を示唆する経済指標が散見される中、米利上げサイクルの終了観測が高まっており、米長期金利は4.4%程度まで低下しています。そのためドル円の現状水準からの上値は乏しそうです。とはいえ、日米の実質・名目金利差は依然、ドル円の下支え要因であり、ドル円の下落余地も限定的とみられることから、ドル円はレンジ内で方向感を模索する展開となりそうです。

◆長期金利：一段の上昇は限定的か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.72~0.80% (11月) 0.60~0.95%

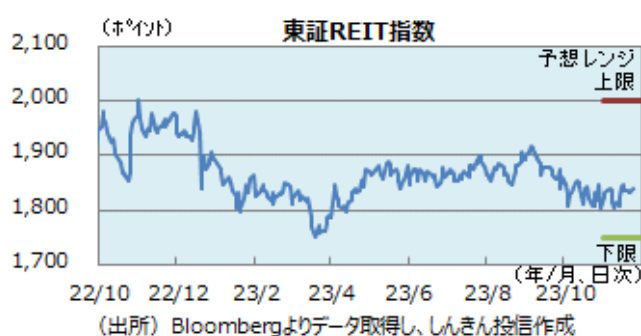


年内の米利上げ観測が後退し、米長期金利が低下したことや、20年国債入札が堅調な結果だったことから、国内の長期金利は一時約2か月ぶりに0.7%を下回りました。ただ、その後は低下し過ぎとの見方や、日銀が国債購入額を減らしていることを受け、上昇する動きになりました。米国のPCE価格指数の伸び鈍化が確認されると、米金利とともに、国内の金利も下押しされる可能性があります。40年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：底堅い動きの中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,820~1,870ポイント (11月) 1,750~2,000ポイント



東証REIT指数は、1,800ポイント台前半での、一進一退の動きが続いています。利益確定売りに押される場面もあったものの、株式市場が堅調な動きとなり、投資家心理が回復したことから、前週比では若干の上昇となりました。一時5%程度まで上昇した米長期金利が4%台半ばまで、国内の長期金利が0.7%台まで低下していることは安心材料です。資産価格と比べた割安感などから、底堅い動きの中、上値を探る動きが続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
11/27 月	企業向けサービス価格指数 (10月)	米2年国債入札、米5年国債入札 米新築住宅販売件数 (10月)
11/28 火	40年利付国債入札	米7年国債入札 米消費者信頼感指数 (11月) 米FHFA住宅価格指数 (9月) 米S&Pジョブブック ケース・シー住宅価格指数 (9月) ユーロ圏マネーサプライ (10月)
11/29 水	安達日銀審議委員の挨拶 (愛媛県金融経済懇談会)	経済協力開発機構 (OECD) 経済見通し 米地区連銀経済報告 (ページブック) 米卸売在庫 (10月、速報値) 米GDP統計 (23/7-9月期、改定値) ユーロ圏消費者信頼感指数 (11月、確報値)
11/30 木	2年利付国債入札 中村日銀審議委員の挨拶 (兵庫県金融経済懇談会) 消費動向調査 (11月) 鉱工業生産指数 (10月、速報値) 商業動態統計 (10月、速報値) 住宅着工件数 (10月)	第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP28、アラブ首長国連邦、12日まで) 石油輸出国機構(OPEC)アラブ閣僚会合(26日から変更) 米シカゴ購買部協会景気指数 (11月) 米中古住宅販売成約指数 (10月) 米個人所得・個人消費支出 (10月) 米新規失業保険申請件数 (11/25終了週) ユーロ圏消費者物価指数 (11月、速報値) ユーロ圏失業率 (10月) 中国製造業PMI (11月)
12/1 金	国庫短期証券入札 (3か月) 完全失業率、有効求人倍率 (10月) 法人企業統計調査 (23/7-9月期)	米ISM製造業景況指数 (11月) ユーロ圏製造業PMI (11月、改定値) 中国財新製造業PMI (11月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(10月、速報値)

11月30日(木)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は9月に前月比0.5%上昇し、103.6 (2020年=100) となりました。業種別では、自動車工業が特に増加した一方、自動車を除く輸送機械工業や生産用機械工業などが低下しました。

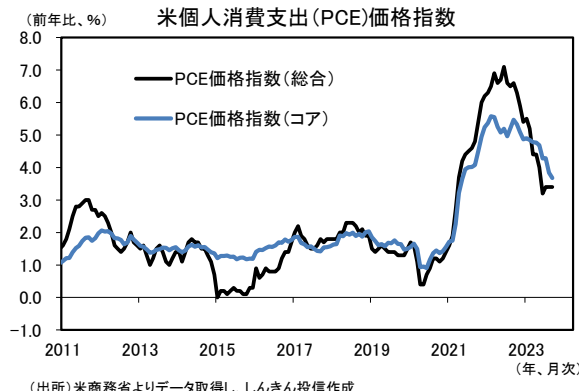
10月の鉱工業生産指数は、前月比で上昇が見込まれます。電子部品・デバイス工業の生産などが増加しそうです。今後については、海外景気の下振れ懸念が続いていることから、当面は緩やかな回復傾向になりそうです。



米個人消費支出(10月) 11月30日(木)午後10時30分発表

9月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.7%増と前月より伸びが拡大しました。また、PCE総合価格指数は前年比3.4%上昇と前月並みとなった一方、注目の食品とエネルギーを除くPCEコア価格指数は同3.7%上昇と前月より伸びが鈍化しました。

米国の個人消費は、今後も底堅く推移しそうですが、米連邦準備理事会(FRB)によるこれまでの大幅な利上げや貯蓄の減少が今後も重しとなりそうです。10月のPCEは前月比0.2%増程度、総合価格指数は前年比3.1%程度、コア指数は同3.5%程度の伸びが想定されます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。